



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月28日

上場会社名 SBテクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4726 URL <https://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 清水 哲也 TEL 03-6892-3063

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	31,864	18.7	1,596	19.0	1,576	17.5	892	11.6
2020年3月期第2四半期	26,841	9.3	1,341	32.2	1,341	72.2	799	64.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 916百万円(11.1%) 2020年3月期第2四半期 825百万円(68.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	44.25	43.96
2020年3月期第2四半期	40.05	39.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	33,894	18,209	50.0	839.60
2020年3月期	32,486	17,617	50.5	813.94

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 16,954百万円 2020年3月期 16,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2021年3月期	—	15.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	6.3	3,600	18.6	3,600	18.7	2,100	13.1	104.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期2Q	22,695,000株	2020年3月期	22,663,200株
2021年3月期2Q	2,501,422株	2020年3月期	2,501,422株
2021年3月期2Q	20,173,056株	2020年3月期2Q	19,968,991株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年10月28日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の停滞を余儀なくされました。足元では、個人消費に関しては回復の兆しが見られるものの、企業においては、依然として先行き不透明感も強いことから、業績や設備投資の回復ペースは緩やかになると考えられます。社会的に外出自粛や非接触が求められる中で、4-9月期において多くの企業はクラウド化やテレワークへの対応を行ってきましたが、セキュリティ対策の強化やオンライン営業などの新たな課題も見えてきました。

このようなニューノーマルと呼ばれる新しい時代に向けた変化へ対応するために、企業においては戦略的事業領域の強化や競争優位確保のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）対応、官公庁においてもデジタルガバメント実現に向けたデジタル庁の創設や脱ハンコの動きが起きています。新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化する前と比べて、国内におけるIT投資の成長は鈍化することが見込まれていますが、喫緊の課題及び戦略的なIT投資の需要は堅調であると考えております。

このような経営環境の中、ICTサービス事業は堅調に推移し、前年同期と比較して各ソリューションごとの業績は以下のとおりとなりました。

ビジネスITソリューションは、ソフトバンク㈱における事業部門向けのシステム開発やIoT案件等が拡大しました。また、注力業界と定めたグローバル製造業向けのIoTシステム開発案件が大きく伸長したほか、農林水産省向け電子申請基盤の開発案件も進捗したことにより、売上が拡大しました。

コーポレートITソリューションでは、ソフトバンク㈱のグループ会社における大型クラウドシステムの開発フェーズがピークを迎え運用フェーズに移ったものの、ゼロトラストセキュリティの構築やヘルプデスク業務等の運用、また自社サービスであるclouXion（クラウドジョン）やマネージドセキュリティサービスの売上が伸長しました。

オンプレミス環境のソリューションを提供するテクニカルソリューションでは、前年第3四半期より開始したソフトバンク㈱のIT領域におけるベンダーマネジメント案件が増収を牽引した一方で、開発パートナー企業数及びパートナー人員が急拡大した影響で外注費が増加し、限界利益率は低下しました。また、当第2四半期より㈱電縁を連結したことによる増収効果も出ています。

ECソリューションでは、ノートンストアのEC運営代行ビジネスが落ち込んだものの、フォント事業が順調に推移し減収増益となりました。

また、M&A手続き費用が一時的に発生したものの、売上高、限界利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は第2四半期連結累計期間として過去最高となり、以下のとおりの業績となりました。

(百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
売上高	26,841	31,864	5,022	18.7%
限界利益	7,738	9,031	1,292	16.7%
固定費	6,397	7,434	1,037	16.2%
営業利益	1,341	1,596	255	19.0%
経常利益	1,341	1,576	234	17.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	799	892	93	11.6%
1株当たり 四半期純利益	40.05円	44.25円	4.21円	10.5%

なお、当社の報告セグメントは「ICTサービス事業」の単一セグメントとしておりますが、「ICTサービス事業」を構成する各ソリューションの内容及び業績については、P.4の「ソリューション区分の説明」をご参照ください。

〈 第3次中期経営計画の進捗 〉

当社グループは「サービスプロバイダーへの進化」と「コンサルティング&ビジネスITの創出」を重点テーマに位置付け、第3次中期経営計画を推進しております。

・サービスプロバイダーへの進化

コロナ禍における働き方改革やテレワーク推進が加速しており、時間や場所にとらわれない多様な働き方が模索されています。その一方で、クラウドを活用したテレワーク環境ならではのセキュリティリスクや課題が顕在化してきます。

これまでのセキュリティ対策は、従業員が仕事をする物理的な場所を社内と定め、その社内を安全に守る「境界型」という概念が一般的でしたが、従業員が自宅などで仕事を行うことが当たり前になったことで、これまでのセキュリティ対策モデルでは安全を確保できない状況となりました。

このような状況において、社内と社外を区別せずに全ての通信を疑って監視する「ゼロトラストセキュリティ」と呼ばれるセキュリティ対策モデルが注目されています。当社では、このゼロトラストセキュリティを採用しており、また、ゼロトラストセキュリティを実現するためのセキュリティ対策ソリューションや、セキュリティ専門家が通信ログを常時監視・分析するマネージドセキュリティサービスを提供しております。

新型コロナウイルス感染症の影響でテレワークが加速的に進んだことで新たなセキュリティリスクが顕在化し、当第2四半期においても多くのクラウドセキュリティ案件の引合いをいただきました。

また、clouXionシリーズの1つで、申請・承認業務の効率化を行うワークフローサービス「Flow」の導入事例が増えています。Flowの導入により申請・承認業務が電子化され、出社する必要がなくなるなどお客様のテレワーク下での課題を解決するほか、ペーパーレス化も進むなどさまざまな導入効果が表れています。

第3次中期経営計画の2年目となる当期においては、第2四半期までの自社サービス売上高は前年同期比52.3%増の932百万円となりました。2022年3月末時点における自社サービスのストック売上のパートナー販売比率目標を50%と定めており、2020年9月末では22.7%となりました。

・コンサルティング&ビジネスITの創出

特にグローバル製造業・建設業・農業の分野に注力して取り組んでおります。これらの業界においてお客様の競争力強化のためのクラウド活用や、IoTサービスの開発、営業支援システムとマーケティングシステムの連携、政府全体のデジタルガバメント実現への取り組み等を大きな機会と捉えており、研究開発や新サービス開発、開発体制の強化などを進めております。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ニューノーマルに対応した新しい働き方としてオンライン営業の取り組みが加速しています。当第2四半期より提供を開始した「DX Sales for Microsoft Teams」では、Microsoft TeamsとMicrosoft Dynamics 365のデータ連携により、Teams会議を利用したオンライン営業活動の実績を自動で記録し訪問計画との比較を可視化することで、顧客対応の遅延や機会損失を防ぐための適切なアクションにつなげることが可能です。

また近年、効率的な建物管理や建物の省エネルギー性、利便性・快適性向上のため、ビル設備の管理や制御を自動化するビルディングオートメーションシステムでは、建物内外のさまざまなシステムやIoT機器とつながり、データを利活用するニーズが高まっています。一方で、ビルディングオートメーションシステムを対象としたサイバー攻撃のリスクも大きくなっています。こうした問題に対してビルディングオートメーションシステムに対する最新のサイバーセキュリティ対策システム「Smart Secure Service」をお客様やパートナー企業とともに開発し、お客様が所有するビルにて従来より強固なセキュリティ性能が発揮されることを実証しました。本サービスは、当社が販売窓口となり提供を開始しております。

今後も当社は、お客様とともにビジネスの協創を行い、事業の成長を支援してまいります。

当社は2022年3月期において、企業のクラウドファースト戦略を実現するコーポレートITソリューション及びビジネスITソリューションの売上高構成比率を50%まで引き上げるとともに、「連結営業利益43億円（2019年3月期を起算にCAGR20%成長）」を達成することを経営指標に掲げております。

当第2四半期連結累計期間におけるコーポレートITソリューション及びビジネスITソリューションの売上高構成比率は前年同期比1.9ポイント減の34.0%となりました。営業利益は前年同期比19.0%増の1,596百万円となりました。

＜ソリューション区分の説明＞

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なソリューションの内容及び業績については、次のとおりです。

また、各ソリューション区分の前年同期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

ソリューション区分	ソリューション内容	主な事業会社の名称
ビジネスIT ソリューション	＜クラウドビジネス／事業部門向け＞ ・コンサルティングサービス ・DXソリューション ・AI・IoTソリューション 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・リデン(株)
コーポレートIT ソリューション	＜クラウドビジネス／全社・管理部門向け＞ ・クラウドインテグレーション ・業務効率化サービス ・クラウドセキュリティサービス ・セキュリティ運用監視サービス ・電子認証ソリューション 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・(株)環 ・アソラテック(株)
テクニカル ソリューション	・オンプレミスのシステムインテグレーション ・機器販売、構築、運用保守サービス ・Linux/OSS関連製品の販売、組込開発 等	・SBテクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・(株)電縁
ECソリューション	・ECサイト運営代行 ・フロントライセンスのEC販売 等	・SBテクノロジー(株) ・フロントワークス(株)

(百万円)

		前年同期	当第2四半期	増減	増減率
ビジネスIT ソリューション	売上高	1,633	2,490	857	52.5%
	限界利益	733	914	180	24.6%
	利益率	44.9%	36.7%	△8.2ポイント	—
コーポレートIT ソリューション	売上高	7,997	8,346	349	4.4%
	限界利益	3,096	3,505	409	13.2%
	利益率	38.7%	42.0%	3.3ポイント	—
テクニカル ソリューション	売上高	6,379	10,381	4,002	62.7%
	限界利益	2,314	3,000	685	29.6%
	利益率	36.3%	28.9%	△7.4ポイント	—
ECソリューション	売上高	10,831	10,646	△185	△1.7%
	限界利益	1,593	1,610	16	1.0%
	利益率	14.7%	15.1%	0.4ポイント	—
計	売上高	26,841	31,864	5,022	18.7%
	限界利益	7,738	9,031	1,292	16.7%
	利益率	28.8%	28.3%	△0.5ポイント	—

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(百万円)

	前期末	当第2四半期末	増減
総資産	32,486	33,894	1,408
純資産	17,617	18,209	592
自己資本比率	50.5%	50.0%	△0.5ポイント

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より1,408百万円増加して33,894百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末より7百万円減少しました。

固定資産は、のれんの増加などにより、前連結会計年度末より1,415百万円増加しました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より816百万円増加して15,685百万円となりました。

流動負債は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末より510百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末より1,326百万円増加しました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より592百万円増加して18,209百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

当第2四半期においては、先行投資としてプリセールス活動、実証実験、サービス開発、体制強化等を行いながらも、受注残高は高水準を維持し、売上高及び営業利益も堅調に推移しました。第3四半期以降も、引き続き必要な投資を継続しつつ前年同期を超える利益成長を計画しております。

なお、2020年4月27日に公表しました2021年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,826	9,162
受取手形及び売掛金	12,714	12,648
商品	26	127
仕掛品	757	1,000
その他	1,026	1,404
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,350	24,342
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	731	854
工具、器具及び備品（純額）	756	831
その他（純額）	—	4
有形固定資産合計	1,488	1,690
無形固定資産		
のれん	554	1,440
ソフトウェア	1,397	1,885
ソフトウェア仮勘定	591	574
顧客関連資産	335	303
その他	170	156
無形固定資産合計	3,049	4,361
投資その他の資産		
投資有価証券	782	668
繰延税金資産	960	1,106
その他	1,854	1,726
投資その他の資産合計	3,597	3,500
固定資産合計	8,135	9,551
資産合計	32,486	33,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,258	6,527
1年内返済予定の長期借入金	—	529
リース債務	88	87
未払金	1,163	990
未払法人税等	810	735
前受金	1,554	1,884
賞与引当金	1,055	1,280
役員賞与引当金	—	58
受注損失引当金	198	187
瑕疵補修引当金	1	1
資産除去債務	—	9
その他	397	725
流動負債合計	13,528	13,018
固定負債		
長期借入金	—	1,370
リース債務	291	248
繰延税金負債	68	66
長期前受金	495	431
退職給付に係る負債	45	49
資産除去債務	326	356
その他	112	144
固定負債合計	1,340	2,666
負債合計	14,869	15,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,201
資本剰余金	1,268	1,293
利益剰余金	15,549	16,038
自己株式	△1,568	△1,568
株主資本合計	16,425	16,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△13
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益累計額合計	△14	△10
新株予約権	205	233
非支配株主持分	1,000	1,021
純資産合計	17,617	18,209
負債純資産合計	32,486	33,894

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	26,841	31,864
売上原価	22,353	26,643
売上総利益	4,488	5,220
販売費及び一般管理費	3,147	3,624
営業利益	1,341	1,596
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	5	6
雇用調整助成金	—	1
雑収入	5	3
営業外収益合計	11	12
営業外費用		
支払利息	3	6
為替差損	5	1
支払手数料	—	16
雑損失	1	6
営業外費用合計	10	32
経常利益	1,341	1,576
特別損失		
段階取得に係る差損	—	5
減損損失	14	—
投資有価証券評価損	—	29
事務所移転費用	—	14
特別損失合計	14	49
税金等調整前四半期純利益	1,327	1,527
法人税、住民税及び事業税	495	684
法人税等調整額	8	△70
法人税等合計	504	614
四半期純利益	823	913
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	799	892
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	△1	0
その他の包括利益合計	2	3
四半期包括利益	825	916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802	896
非支配株主に係る四半期包括利益	23	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,327	1,527
減価償却費	507	547
減損損失	14	8
のれん償却額	77	102
株式報酬費用	55	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	127	88
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	45	55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	△0
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△26	△11
瑕疵補修引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	3	6
段階取得に係る差損益(△は益)	—	5
持分法による投資損益(△は益)	△5	△6
投資事業組合運用損益(△は益)	1	2
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29
売上債権の増減額(△は増加)	982	458
たな卸資産の増減額(△は増加)	△255	△180
営業債権の増減額(△は増加)	△282	△286
仕入債務の増減額(△は減少)	△259	△1,859
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76	227
営業債務の増減額(△は減少)	△7	△13
その他	2	1
小計	2,232	755
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△557	△798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,670	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	30
有形固定資産の取得による支出	△109	△319
無形固定資産の取得による支出	△467	△757
投資有価証券の取得による支出	△123	—
貸付金の回収による収入	3	3
差入保証金の差入による支出	△114	△3
差入保証金の回収による収入	0	69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△692
その他	5	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806	△1,737

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,530
長期借入金の返済による支出	△24	△175
株式の発行による収入	130	42
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△395	△402
リース債務の返済による支出	△39	△44
非支配株主からの払込みによる収入	10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320	950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	542	△837
現金及び現金同等物の期首残高	8,728	9,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,271	8,988

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間において、㈱電縁の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、㈱電縁の完全子会社であるアイ・オーシステムインテグレーション㈱を連結の範囲に含めております。